

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	259,928	流動負債	133,278
現金及び預金	63,145	支払手形	5,499
販売用不動産	65,885	電子記録債務	15,728
仕掛販売用不動産	110,103	工事未払金	12,690
未成工事支出金	16,168	短期借入金	87,524
前渡金	2,121	未払金	1,623
短期貸付金	1,229	未払法人税等	2,998
その他	1,275	未払消費税等	667
		前受金	1,804
		預り金	3,426
固定資産	20,606	賞与引当金	980
有形固定資産	5,384	その他	334
建物	2,204	固定負債	37,047
構築物	15	長期借入金	33,518
機械及び装置	531	退職給付引当金	2,505
車両運搬具	22	保証工事引当金	1,013
工具、器具及び備品	500	その他	10
減価償却累計額	△1,622	負債合計	170,326
土地	3,588		
建設仮勘定	142		
無形固定資産	102		
投資その他の資産	15,119		
投資有価証券	1,339	株主資本	110,167
関係会社株式	10,341	資本金	3,298
繰延税金資産	1,915	資本剰余金	3,208
差入敷金保証金	1,362	資本準備金	3,208
その他	178	利益剰余金	103,660
貸倒引当金	△18	利益準備金	54
		その他利益剰余金	103,605
		特別償却準備金	47
		繰越利益剰余金	103,557
		評価・換算差額等	41
		その他有価証券評価差額金	41
		純資産合計	110,208
資産合計	280,535	負債・純資産合計	280,535

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		339,444
売上原価		291,960
売上総利益		47,484
販売費及び一般管理費		26,077
営業利益		21,407
営業外収益		
受取配当金	644	
受取違約金	18	
その他	172	835
営業外費用		
支払利息	679	
その他	242	922
経常利益		21,320
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別損失		
固定資産除却損	3	
その他	0	3
税引前当期純利益		21,319
法人税、住民税及び事業税	6,473	
法人税等調整額	△166	6,307
当期純利益		15,012

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,298	3,208	3,208	54	63	104,267	104,385	110,892
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△15,737	△15,737	△15,737
当 期 純 利 益						15,012	15,012	15,012
特別償却準備金の取崩					△15	15	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△15	△709	△725	△725
当 期 末 残 高	3,298	3,208	3,208	54	47	103,557	103,660	110,167

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	54	54	110,946
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△15,737
当 期 純 利 益			15,012
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△12	△12	△12
当 期 変 動 額 合 計	△12	△12	△738
当 期 末 残 高	41	41	110,208

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
-------------------------	---

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。上記以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	18～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
-------------	----------------------------------

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 保証工事引当金

建物引渡後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。また、アフターサービスについて、個別に見積可能な費用については、発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金1,864百万円（投資有価証券 1,146百万円、差入敷金保証金718百万円）を供託しております。

(2) 保証債務

当社住宅購入者の金融機関からの借入に対する債務保証	204百万円
子会社の仕入債務に対する債務保証	1百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,278百万円
短期金銭債務	28,441百万円
長期金銭債務	33,518百万円

(追加情報)

たな卸資産の正味売却価額

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気の先行きが極度に不透明な状況であることを踏まえ、当事業年度末で入手可能な情報に基づき、棚卸資産の正味売却価額の見積りを行っております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	1,151百万円
販売費及び一般管理費	1,201百万円
② 営業取引以外の取引高	
受取配当金	641百万円
支払利息	283百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,562千株	一千株	一千株	28,562千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月23日 臨時株主総会	普通株式	15,737	551	2020年3月23日	2020年3月24日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に事業用地の取得に対する資金について金融機関及び親会社より調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、保証金として供託している国債及び業務上の関係を有する企業等の株式又は出資であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のある有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業等の財政状態等に変化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は、主に事業用地の取得資金であります。このうち短期借入金は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,145	63,145	—
(2) 短期貸付金	1,229	1,229	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,242	1,242	—
資産計	65,617	65,617	—
(1) 支払手形	5,499	5,499	—
(2) 電子記録債務	15,728	15,728	—
(3) 工事未払金	12,690	12,690	—
(4) 短期借入金	87,524	87,524	—
(5) 未払法人税等	2,998	2,988	—
(6) 未払消費税等	667	667	—
(7) 長期借入金	33,518	33,783	265
負債計	158,627	158,893	265

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	97
関係会社株式	10,341

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,145	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの (国債)	—	1,146	—	—

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	289百万円
賞与引当金	300百万円
未払事業税	158百万円
退職給付引当金	767百万円
保証工事引当金	310百万円
その他	250百万円
繰延税金資産合計	2,075百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△18百万円
特別償却準備金	△20百万円
未成工事支出金賞与引当金	△43百万円
その他	△77百万円
繰延税金負債合計	△159百万円
繰延税金資産の純額	1,915百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	飯田グループ ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100.00%	経営の指導 役員の兼任	資金の 借入 (注)	11,596	短期借入金	28,100
				資金の 返済	12,161	長期借入金	33,518
				利息の支払 (注1)	283	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社役員が議決権 の過半数を所有す る会社等	ファースト プラス株式会社 (注) 1、2	-	営業上の 取引	システムキ ッチン等の 購入 (注) 3	969	電子記録債務 工事未払金 未払金	511 245 4

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 当期中において、当社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しておりました。

2. 当社親会社は2019年10月1日付でファーストプラス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社としております。取引金額は2019年4月1日から2019年9月30日までの期間の取引を、期末残高並びに議決権等の所有割合は2019年9月30日時点の内容を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格等を参考に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,858円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	525円61銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。